



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 東京瓦斯株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9531 URL <http://www.tokyo-gas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 高史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 (氏名) 足立 正美 TEL 03-5400-7736
 連絡決算グループマネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,777,344	12.0	116,302	99.3	111,546	100.3	74,987	41.1
29年3月期	1,587,085	△15.8	58,365	△69.6	55,688	△70.5	53,134	△52.5

(注) 包括利益 30年3月期 67,198百万円 (△5.1%) 29年3月期 70,835百万円 (△21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	164.12	—	6.7	4.9	6.5
29年3月期	115.09	—	4.8	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,493百万円 29年3月期 3,583百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,334,721	1,148,433	48.7	2,487.58
29年3月期	2,230,269	1,112,807	49.4	2,398.70

(参考) 自己資本 30年3月期 1,136,027百万円 29年3月期 1,101,498百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	259,738	△247,162	△16,651	128,271
29年3月期	238,734	△204,873	△70,899	132,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	25,256	47.8	2.3
30年3月期	—	5.50	—	27.50	—	25,117	33.5	2.3
31年3月期(予想)	—	27.50	—	27.50	55.00		28.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期、平成30年3月期とも55円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,954,000	9.9	93,000	△20.0	93,000	△16.6	88,000	17.4	194.68

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（参考）連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数74社（増加8社、減少2社）、持分法適用関連会社15社（増加7社）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	458,073,259株	29年3月期	460,571,259株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期	1,393,435株	29年3月期	1,365,308株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	456,901,354株	29年3月期	461,674,618株
--------	--------------	--------	--------------

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,598,860	13.5	82,485	179.7	95,890	158.9	75,906	10.4
29年3月期	1,408,452	△16.0	29,486	△81.0	37,034	△77.4	68,777	△26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	166.13	—
29年3月期	148.97	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,959,518	891,648	45.5	1,952.46
29年3月期	1,847,788	842,515	45.6	1,834.72

（参考）自己資本 30年3月期 891,648百万円 29年3月期 842,515百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,747,000	9.3	64,000	△22.4	66,000	△31.2	49,000	△35.4	108.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
① (継続企業の前提に関する注記)	17
② (追加情報)	17
③ (セグメント情報等)	17
④ (1株当たり情報)	20
⑤ (重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	25
① (追加情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

当期における我が国の経済は、雇用環境や所得環境の改善、海外経済の回復による輸出や生産の持ち直し等、緩やかに回復しております。そうした状況に伴い、個人消費や民間設備投資も持ち直すなど、経済の好循環が実現しつつあります。

そのような経済環境の中、平成28年4月の電力小売全面自由化に続く平成29年4月のガス小売全面自由化、第4次産業革命における技術革新などエネルギー事業を取り巻く環境は大きく変化いたしました。そうした中、当社グループは、総合エネルギー事業化とグローバル化によって、国内外のお客さまにお届けする付加価値を増大し、引き続き当社グループを選んでいただけるよう、さまざまな施策に積極的に取り組んでまいりました。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売について、他事業者向け供給の供給先減により販売量は減少したものの、原油価格上昇影響に伴う原料費調整による売上単価増があったため都市ガス売上高が増加したこと等により、連結売上高は対前期比12.0%増の1兆7,773億円となりました。

一方営業費用については、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油価格上昇影響から都市ガス原材料費が増加したこと等により、同8.7%増の1兆6,610億円となりました。

この結果、営業利益は同99.3%増の1,163億円、経常利益は同100.3%増の1,115億円となりました。これに加え、特別利益として固定資産売却益34億円、投資有価証券売却益30億円、特別損失としてLNG販売事業のうち内航船事業出荷設備等の減損損失32億円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.1%増の749億円となりました。

<当期の主なセグメント別概況>

①都市ガス

当期のガス販売量は、前期と比べ1.0%減の15,568百万m³となりました。このうち、家庭用需要は、前期と比較して冬場が低気温だったことから給湯需要が増加したこと等により、3,570百万m³(対前期比3.0%増)となりました。

業務用需要は、前期と比較して夏場の高気温により空調需要が増加したこと等により、2,722百万m³(同0.5%増)となりました。

工業用需要は、前年並みの7,290百万m³(同0.0%減)となりました。

他事業者向け供給は、供給先の減少等により、1,985百万m³(同11.8%減)となりました。

また、都市ガス売上高は、ガス販売量が前期を下回ったものの、原料費調整による売上単価減等により、前期に比べて1,088億円増加(10.5%)し、1兆1,488億円となりました。

ガス販売量が減少したものの原油価格上昇影響等により原材料費が増加した結果、営業費用全体では687億円増加(7.1%)しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ401億円増加(52.4%)し、1,166億円となりました。

[平成29年度連結ガス販売量]

			29年度	28年度	増減	増減率 (%)
お客さま件数		千件	11,678	11,536	142	1.2
ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,570	3,466	104	3.0
	業務用	百万m ³	2,722	2,709	13	0.5
	工業用	百万m ³	7,290	7,293	△3	△0.0
	計	百万m ³	10,012	10,002	10	0.1
	他事業者向け供給	百万m ³	1,985	2,252	△267	△11.8
	合計	百万m ³	15,568	15,720	△152	△1.0
平均気温		℃	15.7	16.3	△0.6	—

- (注) ① お客さま件数は、当社の供給区域内の平成30年3月末都市ガス取り付けメーター数
 ② 業務用は、商業用、公用及び医療用
 ③ ガス販売量は45MJ (メガジュール) /m³
 ④ 平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間 (前月の検針日から当月の検針日まで) における気温を平均したもの
 上記注記は、以後の記載においてすべて同じです。

[為替レート及び原油価格]

	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
為替レート (円/\$)	110.85	108.38	2.47	原油価格 (\$/bbl)	57.03	47.53	9.50

②電力

売上高は前期に比べ729億円増加 (50.0%) し、2,186億円となりました。営業費用は677億円増加 (47.9%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ52億円増加 (115.9%) し、96億円となりました。

[平成29年度連結電力販売量]

		29年度	28年度	増減	増減率 (%)	
電力 販売量	小売	百万kWh	4,569	2,254	2,315	102.7
	卸他	百万kWh	10,087	10,400	△313	△3.0
	合計	百万kWh	14,656	12,654	2,002	15.8

③海外

売上高は前期に比べ96億円増加 (30.1%) し、415億円となりました。営業費用は53億円増加 (16.9%) しました。

持分法による投資利益が減少した結果、セグメント利益は前期に比べ33億円増加 (74.9%) し、77億円となりました。

④エネルギー関連

売上高は前期に比べ213億円増加 (4.6%) し、4,808億円となりました。営業費用は214億円増加 (4.8%) しました。

この結果、セグメント利益は前期とほぼ変わらず (△0.2%)、137億円となりました。

⑤不動産

売上高は前期に比べ9億円増加 (2.2%) し、423億円となりました。営業費用は8億円増加 (2.4%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ1億円増加 (1.5%) し、79億円となりました。

⑥その他

売上高は前期に比べ37億円増加 (4.1%) し、927億円となりました。営業費用は19億円増加 (2.2%) しました。

この結果、セグメント利益は前期に比べ17億円増加 (53.3%) し、49億円となりました。

[セグメント別の概況]

(単位：億円)

		都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	その他
売上高	29年度	11,488	2,186	415	4,808	423	927
	(構成比)	(56.7%)	(10.8%)	(2.1%)	(23.7%)	(2.1%)	(4.6%)
	28年度	10,400	1,457	319	4,595	414	890
	(構成比)	(57.5%)	(8.1%)	(1.8%)	(25.4%)	(2.3%)	(4.9%)
	増減額	1,088	729	96	213	9	37
	増減率	10.5%	50.0%	30.1%	4.6%	2.2%	4.1%
営業費用	29年度	10,322	2,090	363	4,671	343	878
	(構成比)	(55.4%)	(11.2%)	(1.9%)	(25.0%)	(1.8%)	(4.7%)
	28年度	9,635	1,413	310	4,457	335	859
	(構成比)	(56.7%)	(8.3%)	(1.8%)	(26.2%)	(2.0%)	(5.0%)
	増減額	687	677	53	214	8	19
	増減率	7.1%	47.9%	16.9%	4.8%	2.4%	2.2%
セグメント利益	29年度	1,166	96	77	137	79	49
	(構成比)	(72.5%)	(6.0%)	(4.8%)	(8.6%)	(5.0%)	(3.1%)
	28年度	765	44	44	137	78	32
	(構成比)	(69.5%)	(4.0%)	(4.0%)	(12.5%)	(7.1%)	(2.9%)
	増減額	401	52	33	0	1	17
	増減率	52.4%	115.9%	74.9%	△0.2%	1.5%	53.3%

(注) 売上高には事業間の内部取引を含み、営業費用には配賦不能営業費用を含んでいません。

(当期の財政状態)

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、平成29年3月期末に比べ、投資有価証券残高の増加(569億円)、受取手形及び売掛金残高の増加(220億円)等により1,045億円増加し、2兆3,347億円となりました。

負債は、未払金の増加等によるその他流動負債残高の増加(335億円)、有利子負債残高の増加(114億円)等により688億円増加し、1兆1,862億円となりました。

純資産は、剰余金の配当(△251億円)、自己株式の市場買付(△69億円)等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(749億円)等による株主資本の増加等により356億円増加し、1兆1,484億円となりました。

総資産の増加率に比べ、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)の増加率が小さかった結果、自己資本比率は48.7%と、29年3月期末に比べ0.7ポイント低下しました。

[設備投資]

(単位：億円)

		29年度	28年度	増減	増減率 (%)
東京ガス	製造設備	169	224	△55	△24.5
	供給設備	907	943	△36	△3.7
	業務設備他	576	364	212	58.2
	計	1,654	1,532	122	8.0
連結子会社		463	540	△77	△14.2
調整額		△30	△39	9	—
合計		2,087	2,033	54	2.6

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科目	29年度	28年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	2,387	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,471	△2,048	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△708	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△4	2
現金及び現金同等物の増減額	△42	△375	333
現金及び現金同等物の期首残高	1,325	1,701	△376
現金及び現金同等物の期末残高	1,282	1,325	△43

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、2,597億円となりました。これは、法人税等の支払額(△223億円)があったものの、税金等調整前当期純利益の計上(1,147億円)、及び減価償却費の計上(1,610億円)等により、現金及び現金同等物が増加したものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、2,471億円となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(50億円)があったものの、製造・供給体制整備のための設備投資等に伴う有形固定資産の取得による支出(△1,776億円)及び無形固定資産の取得による支出(△276億円)があったこと等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は、166億円となりました。これは長期借入れによる収入(604億円)及び社債の発行による収入(200億円)があったものの、長期借入金の返済による支出(△620億円)、及び配当金の支払額(△251億円)等により、現金及び現金同等物が減少したものです。

(2) 今後の見通し

平成30年度の都市ガス販売量は、工業用需要の増加があるものの、平均気温を平年並みとしたことによる家庭用及び業務用需要の減少等により、29年度に対し0.2%減の15,542百万m³の見通しです。ガス売上高は都市ガス販売量が減少するものの、原料費調整に伴う売上単価の増加等により955億円増(7.3%)の14,003億円となる見通しです。一方、営業費用は、原油価格上昇の影響等により原材料費等が増加する見通しです。電力販売量は小売件数増加等により増加することから、電力売上高及び電力営業費用が増加する見通しです。

これらの要因により連結収支は、連結売上高は1,767億円増(9.9%)の1兆9,540億円、営業利益は233億円減(△20.0%)の930億円、経常利益は185億円減(△16.6%)の930億円、親会社株主に帰属する当期純利益は131億円増(17.4%)の880億円となる見通しです。

なお、前提となる経済フレームは、通期の為替レート見通しを110円/\$、通期の原油価格見通しを65\$/bblとしています。

[連結都市ガス販売量見通し]

			30年度見通し	29年度実績	増減	増減率 (%)
都市ガス 販売量	家庭用	百万m ³	3,449	3,570	△121	△3.4%
	その他	百万m ³	12,092	11,998	94	0.8%
	合計	百万m ³	15,542	15,568	△26	△0.2%
平均気温		℃	15.9	15.7	0.2	—

[連結電力販売量見通し]

		30年度見通し	29年度実績	増減	増減率 (%)
電力販売量合計	百万kWh	15,128	14,656	472	3.2

[連結収支見通し]

(単位：億円)

	売上高		営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	ガス	ガス以外			
30年度見通し	19,540	14,003	930	930	880
29年度実績	17,773	13,048	1,163	1,115	749
増 減	1,767	955	△233	△185	131
増 減 率	9.9	7.3	△20.0	△16.6	17.4

(注1) 事業間の内部売上高はガス以外の欄で調整しています。

(注2) 平成30年度から、「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」を踏まえセグメント情報を変更します。「都市ガス」を「ガス」に名称変更し、従来、「エネルギー関連」に含まれていた「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」を「ガス」に移行します。

[為替レート及び原油価格]

	30年度見通し	29年度実績	増減		30年度見通し	29年度実績	増減
為替レート (円/\$)	110.00	110.85	△0.85	原油価格 (\$/bbl)	65.00	57.03	7.97

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

- ・増加：8社…東京ガス不動産ホールディングス㈱、東京ガスリビングホールディングス㈱、TG East Texas Resources LLC、TG Birdsboro Power, LLC、プロミネットパワー㈱、TG&D SINGAPORE INVESTMENT HOLDINGS PTE. LTD.、Acario Innovation LLC、Acario Investment One LLC (いずれも新規連結)
- ・減少：2社…栃木ガス㈱、東京ガスライフバル南世田谷㈱ (いずれも議決権所有割合減少に伴う連結除外)

②持分法の適用

- ・増加：7社…TTK Power, LLC、Birdsboro Power Holdings II, LLC、Castleton Resources LLC、PetroVietnam Low Pressure Gas Distribution Joint Stock Company、PT Panji Raya Alamindo、MITG (Thailand) Limited、芝パーク特定目的会社 (いずれも新規適用)

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用について、事業環境や適用による影響等を踏まえつつ、検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	235,152	236,334
供給設備	539,840	560,216
業務設備	53,623	52,244
その他の設備	416,142	406,221
休止設備	316	316
建設仮勘定	147,074	157,913
有形固定資産合計	1,392,149	1,413,246
無形固定資産		
のれん	1,600	1,254
その他無形固定資産	77,615	92,167
無形固定資産合計	79,215	93,422
投資その他の資産		
投資有価証券	182,443	239,379
長期貸付金	28,128	27,929
退職給付に係る資産	24	17
繰延税金資産	40,127	30,864
その他投資	39,100	36,693
貸倒引当金	△367	△378
投資その他の資産合計	289,456	334,505
固定資産合計	1,760,821	1,841,174
流動資産		
現金及び預金	132,626	128,331
受取手形及び売掛金	194,240	216,234
リース債権及びリース投資資産	24,097	22,188
有価証券	—	15
商品及び製品	2,317	2,494
仕掛品	12,466	12,417
原材料及び貯蔵品	40,763	45,454
繰延税金資産	9,050	10,396
その他流動資産	54,259	56,897
貸倒引当金	△374	△884
流動資産合計	469,447	493,547
資産合計	2,230,269	2,334,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	326,752	358,680
繰延税金負債	11,299	11,303
退職給付に係る負債	73,524	73,161
ガスホルダー修繕引当金	3,262	3,107
保安対策引当金	4,711	3,115
器具保証引当金	10,298	9,984
ポイント引当金	—	835
資産除去債務	11,975	13,200
その他固定負債	31,650	61,572
固定負債合計	788,474	829,959
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	56,395	58,094
支払手形及び買掛金	96,413	80,819
短期借入金	10,333	7,800
未払法人税等	20,000	30,237
その他流動負債	145,843	179,376
流動負債合計	328,987	356,328
負債合計	1,117,461	1,186,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,883	1,898
利益剰余金	893,436	936,635
自己株式	△3,087	△3,642
株主資本合計	1,034,076	1,076,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,166	30,282
繰延ヘッジ損益	△990	△251
為替換算調整勘定	36,399	33,206
退職給付に係る調整累計額	4,845	△3,945
その他の包括利益累計額合計	67,422	59,291
非支配株主持分	11,309	12,405
純資産合計	1,112,807	1,148,433
負債純資産合計	2,230,269	2,334,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,587,085	1,777,344
売上原価	1,051,885	1,203,991
売上総利益	535,200	573,353
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	410,125	392,680
一般管理費	66,708	64,370
供給販売費及び一般管理費合計	476,834	457,050
営業利益	58,365	116,302
営業外収益		
受取利息	901	1,158
受取配当金	2,178	2,967
受取賃貸料	1,740	1,637
持分法による投資利益	3,583	2,493
雑収入	5,889	4,800
営業外収益合計	14,293	13,057
営業外費用		
支払利息	11,514	11,619
他受工事精算差額	2,564	1,829
雑支出	2,893	4,364
営業外費用合計	16,971	17,813
経常利益	55,688	111,546
特別利益		
固定資産売却益	6,610	3,403
投資有価証券売却益	9,120	3,049
特別利益合計	15,730	6,452
特別損失		
減損損失	2,408	3,213
特別損失合計	2,408	3,213
税金等調整前当期純利益	69,010	114,784
法人税、住民税及び事業税	25,271	31,527
法人税等調整額	△10,305	7,957
法人税等合計	14,966	39,484
当期純利益	54,044	75,300
非支配株主に帰属する当期純利益	910	312
親会社株主に帰属する当期純利益	53,134	74,987

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	54,044	75,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	870	3,145
繰延ヘッジ損益	1,360	666
為替換算調整勘定	△6,470	△3,537
退職給付に係る調整額	22,875	△8,784
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,844	407
その他の包括利益合計	16,791	△8,101
包括利益	70,835	67,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,919	66,856
非支配株主に係る包括利益	915	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,878	910,353	△4,441	1,049,634
当期変動額					
剰余金の配当			△26,969		△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益			53,134		53,134
自己株式の取得				△41,065	△41,065
自己株式の処分				4	4
自己株式の消却			△42,415	42,415	
連結子会社減少に伴う変動額			△666		△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	△16,916	1,354	△15,558
当期末残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,298	△2,573	44,945	△18,033	50,636	14,900	1,115,172
当期変動額							
剰余金の配当							△26,969
親会社株主に帰属する当期純利益							53,134
自己株式の取得							△41,065
自己株式の処分							4
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△666
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	13,194
当期変動額合計	867	1,583	△8,545	22,879	16,785	△3,591	△2,364
当期末残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	141,844	1,883	893,436	△3,087	1,034,076
当期変動額					
剰余金の配当			△25,187		△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益			74,987		74,987
自己株式の取得				△7,082	△7,082
自己株式の処分				5	5
自己株式の消却			△6,523	6,523	
連結子会社減少に伴う変動額			△78		△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	43,198	△554	42,660
当期末残高	141,844	1,898	936,635	△3,642	1,076,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,166	△990	36,399	4,845	67,422	11,309	1,112,807
当期変動額							
剰余金の配当							△25,187
親会社株主に帰属する当期純利益							74,987
自己株式の取得							△7,082
自己株式の処分							5
自己株式の消却							—
連結子会社減少に伴う変動額							△78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	△7,034
当期変動額合計	3,115	738	△3,193	△8,791	△8,130	1,096	35,625
当期末残高	30,282	△251	33,206	△3,945	59,291	12,405	1,148,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,010	114,784
減価償却費	160,871	161,093
減損損失	2,408	3,213
長期前払費用償却額	3,433	4,248
有形固定資産除却損	2,047	1,845
固定資産売却損益 (△は益)	△6,555	△3,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,120	△3,042
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,374	△12,461
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	4,245	△1,596
受取利息及び受取配当金	△3,080	△4,125
支払利息	11,514	11,619
持分法による投資損益 (△は益)	△3,583	△2,493
売上債権の増減額 (△は増加)	4,286	△20,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,700	△4,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,567	△631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,326	3,000
未収入金の増減額 (△は増加)	1,997	1,265
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△12	1,959
その他	18,229	31,525
小計	269,261	281,258
利息及び配当金の受取額	14,593	12,295
利息の支払額	△11,509	△11,502
法人税等の支払額	△33,610	△22,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,734	259,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,922	△47,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,489	5,021
有形固定資産の取得による支出	△165,918	△177,671
無形固定資産の取得による支出	△29,542	△27,638
長期前払費用の取得による支出	△8,322	△1,653
固定資産の売却による収入	7,124	3,799
長期貸付けによる支出	△6,073	△3,101
長期貸付金の回収による収入	1,675	2,801
その他	△3,383	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,873	△247,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,260	△2,645
リース債務の返済による支出	△1,399	△1,526
長期借入れによる収入	22,670	60,471
長期借入金の返済による支出	△19,982	△62,065
社債の発行による収入	30,000	20,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,034
自己株式の取得による支出	△41,065	△7,082
配当金の支払額	△26,969	△25,187
その他	△27,892	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,899	△16,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,536	△4,294
現金及び現金同等物の期首残高	170,102	132,566
現金及び現金同等物の期末残高	132,566	128,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

② (追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

当連結会計年度の連結貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。この変更による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。

なお、同規則附則第二条により、前連結会計年度については組替を行っておりません。

③ (セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」を事業構造の中核に、新たなグループ収益の柱として捉える「電力事業」、グローバル企業グループの実現を目指して海外に事業を展開している「海外事業」、そしてエネルギーの活用事業であるエンジニアリングソリューション事業等の「エネルギー関連」を主な製品・サービスとして事業活動を展開しています。

さらに、保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開している事から、当社グループは「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

「都市ガス」…都市ガス

「電力」…電力

「海外」…海外資源開発等

「エネルギー関連」…エンジニアリングソリューション事業(エンジニアリング、エネルギーサービス等)、リキッドガス事業(液化石油ガス、産業ガス)、LNG販売、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」…土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載から重要な変更はありません。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を加減した数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,001,797	145,710	31,876	367,200	19,752	1,566,336	20,748	1,587,085	—	1,587,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,263	62	60	92,370	21,653	152,409	68,333	220,743	△220,743	—
計	1,040,061	145,772	31,937	459,570	41,405	1,718,746	89,082	1,807,828	△220,743	1,587,085
セグメント利益										
営業利益	76,521	4,454	844	13,792	7,855	103,468	3,181	106,649	△48,284	58,365
持分法による 投資利益	—	—	3,558	—	—	3,558	25	3,583	—	3,583
計	76,521	4,454	4,402	13,792	7,855	107,026	3,206	110,233	△48,284	61,949
セグメント資産	1,137,324	91,344	270,754	227,742	161,396	1,888,561	103,072	1,991,634	238,634	2,230,269
その他の項目										
減価償却費	126,090	8,679	6,605	9,229	7,156	157,761	6,552	164,314	△3,442	160,871
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	142,223	1,815	14,061	25,230	7,594	190,926	8,145	199,072	△4,037	195,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△48,284百万円には、セグメント間取引消去276百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,560百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額238,634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産302,704百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△64,069百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,103,272	217,590	33,813	382,948	20,149	1,757,774	19,569	1,777,344	—	1,777,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,586	1,093	7,740	97,930	22,181	174,533	73,137	247,670	△247,670	—
計	1,148,859	218,684	41,554	480,879	42,331	1,932,308	92,706	2,025,015	△247,670	1,777,344
セグメント利益										
営業利益	116,639	9,615	5,221	13,770	7,970	153,218	4,901	158,120	△41,817	116,302
持分法による 投資利益	—	—	2,479	—	—	2,479	13	2,493	—	2,493
計	116,639	9,615	7,700	13,770	7,970	155,697	4,915	160,613	△41,817	118,796
セグメント資産	1,165,654	94,666	304,254	248,018	196,628	2,009,222	103,531	2,112,753	221,967	2,334,721
その他の項目										
減価償却費	124,016	9,897	8,008	9,861	6,615	158,399	6,229	164,628	△3,535	161,093
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	138,282	2,609	7,131	24,223	30,821	203,067	7,607	210,675	△3,582	207,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△41,817百万円には、セグメント間取引消去2,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△43,977百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額221,967百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産298,886百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△76,918百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

④ (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,398円70銭	2,487円58銭
1株当たり当期純利益	115円09銭	164円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,134	74,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,134	74,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	461,675	456,901

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,112,807	1,148,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,309	12,405
(うち非支配株主持分(百万円))	11,309	12,405
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,101,498	1,136,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	459,206	456,680

⑤ (重要な後発事象)

1 当社は、平成30年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議しました。

自己株式取得の内容は次のとおりです。

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 8百万株(上限とします;発行済株式総数に対する割合 1.7%)
- ・株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限とします)
- ・取得する期間 平成30年5月2日から平成31年3月31日まで

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	239,530	240,372
供給設備	532,297	553,538
業務設備	60,425	58,051
附帯事業設備	7,907	5,763
休止設備	316	316
建設仮勘定	77,062	80,165
有形固定資産合計	917,540	938,208
無形固定資産		
特許権	10	8
借地権	1,719	1,742
のれん	129	114
その他無形固定資産	54,238	70,458
無形固定資産合計	56,097	72,325
投資その他の資産		
投資有価証券	72,823	75,643
関係会社投資	316,328	352,623
長期貸付金	54	47
関係会社長期貸付金	101,105	101,937
出資金	16	13
長期前払費用	22,217	20,075
繰延税金資産	20,673	15,867
その他投資	6,728	7,169
貸倒引当金	△246	△295
投資その他の資産合計	539,699	573,083
固定資産合計	1,513,337	1,583,617
流動資産		
現金及び預金	84,591	81,975
受取手形	717	1,232
売掛金	123,572	143,734
関係会社売掛金	36,491	42,628
未収入金	5,706	5,044
製品	108	110
原料	20,249	27,224
貯蔵品	10,736	10,498
前払金	988	1,780
前払費用	862	900
関係会社短期債権	8,475	14,808
繰延税金資産	6,948	7,746
その他流動資産	35,369	39,083
貸倒引当金	△366	△865
流動資産合計	334,451	375,901
資産合計	1,847,788	1,959,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	314,997	294,998
長期借入金	239,337	289,144
関係会社長期債務	347	361
退職給付引当金	72,044	59,701
ガスホルダー修繕引当金	2,849	2,698
保安対策引当金	4,711	3,115
器具保証引当金	10,298	9,984
ポイント引当金	—	835
資産除去債務	311	313
その他固定負債	6,712	35,724
固定負債合計	651,610	696,876
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	44,782	44,309
買掛金	64,619	56,533
未払金	39,236	46,426
未払費用	44,293	47,746
未払法人税等	15,559	23,924
前受金	5,814	7,322
預り金	1,700	1,574
関係会社短期債務	129,121	136,978
その他流動負債	8,533	6,177
流動負債合計	353,662	370,993
負債合計	1,005,273	1,067,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金		
資本準備金	2,065	2,065
資本剰余金合計	2,065	2,065
利益剰余金		
利益準備金	35,454	35,454
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,475	6,236
海外投資等損失準備金	10,996	8,980
原価変動調整積立金	141,000	141,000
別途積立金	339,000	339,000
繰越利益剰余金	154,838	199,289
利益剰余金合計	685,764	729,960
自己株式	△3,087	△3,642
株主資本合計	826,586	870,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,727	29,712
繰延ヘッジ損益	△10,799	△8,293
評価・換算差額等合計	15,928	21,419
純資産合計	842,515	891,648
負債純資産合計	1,847,788	1,959,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	1,108,659
託送供給収益	—	2,633
事業者間精算収益	—	7,154
ガス事業売上高合計	—	1,118,447
製品売上		
ガス売上	1,011,990	—
製品売上合計	1,011,990	—
売上原価		
期首たな卸高	86	108
当期製品製造原価	551,702	646,221
当期製品仕入高	10,622	7,742
当期製品自家使用高	1,492	1,696
期末たな卸高	108	110
売上原価合計	560,810	652,266
売上総利益	451,179	466,180
供給販売費	368,170	343,526
一般管理費	68,766	66,988
供給販売費及び一般管理費合計	436,937	410,515
事業利益	14,242	55,665
営業雑収益		
受注工事収益	41,499	40,948
器具販売収益	108,503	—
託送供給収益	426	—
その他営業雑収益	9,326	113,708
営業雑収益合計	159,755	154,656
営業雑費用		
受注工事費用	40,630	39,783
器具販売費用	107,506	—
その他営業雑費用	—	96,396
営業雑費用合計	148,136	136,179
附帯事業収益		
LNG販売収益	91,231	—
電力販売収益	126,123	—
その他附帯事業収益	19,351	—
附帯事業収益	—	325,756
附帯事業収益合計	236,706	325,756
附帯事業費用		
LNG販売費用	87,914	—
電力販売費用	125,781	—
その他附帯事業費用	19,386	—
附帯事業費用	—	317,414
附帯事業費用合計	233,081	317,414
営業利益	29,486	82,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	589	387
受取配当金	1,510	1,573
関係会社受取配当金	9,915	17,026
受取賃貸料	4,742	4,679
雑収入	5,247	4,729
営業外収益合計	22,006	28,397
営業外費用		
支払利息	4,400	4,254
社債利息	5,315	5,533
社債発行費償却	182	117
他受工事精算差額	2,597	1,839
雑支出	1,962	3,247
営業外費用合計	14,458	14,992
経常利益	37,034	95,890
特別利益		
固定資産売却益	6,595	3,216
投資有価証券売却益	7,677	2,977
関係会社投資有価証券売却益	14,863	—
抱合せ株式消滅差益	15,454	—
特別利益合計	44,590	6,193
特別損失		
減損損失	—	2,434
特別損失合計	—	2,434
税引前当期純利益	81,624	99,649
法人税等	18,532	21,609
法人税等調整額	△5,684	2,134
法人税等合計	12,847	23,743
当期純利益	68,777	75,906

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

① (追加情報)

(ガス事業会計規則の改正に伴う変更等)

平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(平成29年経済産業省令第18号)が施行され、「ガス事業会計規則」が改正されました。

当事業年度の貸借対照表等は、改正後のガス事業会計規則により作成しております。この変更による営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

なお、同規則附則第二条により、前事業年度については組替を行っておりません。